



## 平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユークス  
コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	834	△22.7	△274	—	△594	—	△388	—
28年1月期第2四半期	1,078	△4.4	△107	—	△86	—	△58	—

(注)包括利益 29年1月期第2四半期 △396百万円 (—%) 28年1月期第2四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	△44.92	—
28年1月期第2四半期	△6.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	5,164		3,336			64.6
28年1月期	4,969		3,819			76.9

(参考)自己資本 29年1月期第2四半期 3,336百万円 28年1月期 3,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,387	△16.9	416	△66.9	432	△66.8	281	△65.6	32.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期2Q	11,096,000 株	28年1月期	11,096,000 株
29年1月期2Q	2,444,871 株	28年1月期	2,444,871 株
29年1月期2Q	8,651,129 株	28年1月期2Q	8,651,129 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるエンタテインメント業界は、家庭用ゲーム市場におきまして「プレイステーション4」が引き続き好調に販売台数を重ね、全世界における累計実売台数が4,000万台を突破しております。また、VR(仮想現実)を体験することができる周辺機器「PlayStation VR」が発売を10月に控える中、新型ゲーム機「ニンテンドーNX」が発表され、市場規模の拡大に期待が集まっております。オンラインゲーム市場におきましては、人気キャラクターを題材としたスマートフォンアプリの配信が開始され、全世界で話題になっております。

このような状況のもと、当社グループの受託ソフトでは、代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE(World Wrestling Entertainment)をモデルとしたシリーズ最新作の開発が順調に進捗しております。前作である「WWE 2K16」(Xbox One・プレイステーション4・Xbox 360・プレイステーション3用)は、平成27年10月より海外にて発売され、続いて平成28年3月よりPC用が発売されました。同タイトル向けのダウンロードコンテンツとともに好調に推移しております。

自社ソフトでは、ロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」(ダウンロード版、Xbox LIVE・PlayStation Network用:平成23年10月発売)が、引き続き堅調に推移しております。また、ウチダラボの企画第一弾であるAR(拡張現実)技術を駆使したオリジナルキャラクターのプロジェクト「AR performers」におきましては、平成28年4月に秋葉原にて1,000人を集めβライブを開催し、その楽曲CDを8月に発売しております。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野、モバイルコンテンツ分野ともに複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は834百万円(前年同期比23%減)、為替差損の発生等により、経常損失は594百万円(前年同期は経常損失86百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は388百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円)となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して195百万円増加し5,164百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少370百万円、売掛金の減少476百万円、仕掛品の増加809百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して677百万円増加し1,827百万円となりました。主な要因としては、借入金の増加1,200百万円、未払法人税等の減少427百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して482百万円減少し3,336百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失388百万円、剰余金の配当86百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては1,140百万円の資金を使用(前年同期は884百万円の資金の使用)、投資活動においては15百万円の資金を使用(前年同期は13百万円の資金の使用)、財務活動においては1,114百万円の資金を獲得(前年同期は85百万円の資金の使用)いたしました。

以上の結果、現金及び同等物は、前連結会計年度末より370百万円減少し2,719百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年1月期決算短信(平成28年3月11日公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,090,058	2,719,552
売掛金	567,894	91,143
商品	-	2,480
仕掛品	221,268	1,030,802
その他	160,324	400,671
貸倒引当金	△364	△165
流動資産合計	4,039,181	4,244,485
固定資産		
有形固定資産	78,607	71,286
無形固定資産	21,591	18,095
投資その他の資産	829,805	830,340
固定資産合計	930,005	919,723
資産合計	4,969,187	5,164,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	2,010
短期借入金	-	1,200,000
未払金	322,260	338,967
未払法人税等	432,608	5,302
前受金	74,113	2,183
賞与引当金	95,512	88,339
その他	97,321	57,720
流動負債合計	1,021,815	1,694,524
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	65,828	70,736
その他	250	250
固定負債合計	128,278	133,186
負債合計	1,150,094	1,827,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	3,689,306	3,214,229
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,796,122	3,321,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,236	16,082
為替換算調整勘定	6,733	△629
その他の包括利益累計額合計	22,969	15,452
純資産合計	3,819,092	3,336,498
負債純資産合計	4,969,187	5,164,209

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,078,583	834,026
売上原価	751,262	595,356
売上総利益	327,320	238,669
販売費及び一般管理費	434,820	513,027
営業損失(△)	△107,499	△274,357
営業外収益		
受取利息	7,080	14,052
受取配当金	1,082	689
為替差益	12,244	-
その他	1,934	2,133
営業外収益合計	22,343	16,875
営業外費用		
支払利息	861	851
為替差損	-	335,875
その他	-	26
営業外費用合計	861	336,752
経常損失(△)	△86,018	△594,234
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,018	△594,234
法人税等	△27,340	△205,669
四半期純損失(△)	△58,677	△388,565
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,677	△388,565

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△58,677	△388,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,810	△154
為替換算調整勘定	1,787	△7,362
その他の包括利益合計	11,598	△7,517
四半期包括利益	△47,078	△396,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,078	△396,083
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,018	△594,234
減価償却費	20,355	16,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,230	4,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,276	△6,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△199
受取利息及び受取配当金	△8,163	△14,741
支払利息	861	851
為替差損益(△は益)	△8,689	321,589
売上債権の増減額(△は増加)	205,574	476,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△692,969	△812,014
未払金の増減額(△は減少)	△55,132	24,785
前受金の増減額(△は減少)	243,771	△71,929
その他	△309,286	△79,000
小計	△690,763	△733,857
利息及び配当金の受取額	7,199	14,074
利息の支払額	△861	△768
法人税等の支払額	△199,996	△423,579
法人税等の還付額	—	3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△884,421	△1,140,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,951	△12,120
無形固定資産の取得による支出	△7,772	△808
長期貸付けによる支出	—	△3,363
長期貸付金の回収による収入	374	371
投資有価証券の取得による支出	△980	—
差入保証金の差入による支出	△112	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,440	△15,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,200,000
配当金の支払額	△85,858	△85,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,858	1,114,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,189	△328,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△973,531	△370,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,343,345	3,090,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,369,814	2,719,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。